

第7章 (2019年1月～4月)

ゆく年平成 くる年令和

2019.1.5 平成の30年 長寿ニッポン 今日の日経から

日本人の平均寿命は医療の進歩などを背景に延び続けている。一方で自立して生活できる健康寿命との差は縮まらず、地域や社会的な立場などから生じる健康格差の問題も浮上してきた。日本人は健康を保ちながら世界でもトップクラスの長寿を維持していけるのだろうか。

⇒2017年の平均寿命は男性が81.1歳、女性が87.3歳、平成が始まった89年よりそれぞれ約5年延びた。

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間とされる健康寿命は、日本では厚労省が2001年から算出をはじめ、3年ごとに公表している。直近の16年の健康寿命は男性が72.1歳、女性は74.8歳になった。

平均寿命と健康寿命との差は、16年は男性8.9年、女性12.3年と差の短縮は進んでいない。

・平均寿命が延び続ける一方で、居住地域や社会環境による健康格差問題が浮上している。渋谷健司東京大教授らの研究では、90～15年の平均寿命の延びを都道府県別に見ると、最短で3.2年、最長で4.8年と1.6年の差があった。

・千葉大学予防医学センターの近藤克則教授は「貧困層の平均寿命は短い傾向がある。格差を助長する流れはまだ大きく、平均寿命が縮む可能性もある」と警告する。米国では大きな災害などがないにもかかわらず、15年から3年連続で平均寿命が縮

んだ。健康格差の問題は長寿ニッポンの課題といえそうだ。

⇒高齢者が、①平均寿命 ②健康寿命 ③平均寿命と健康寿命との差を知り、自分に当てはめる場合、もう一つ知っておきたいのが平均余命だ。

平均寿命とは、その年に生まれた子どもが大きな社会環境などの変化がなければ何歳まで生きられるかの余命を予測したものだ。正確には「0歳児の平均余命」を意味している。

平均余命は0歳児だけでなく各年齢の数字が計算されている。そのため2017年の日本女性の平均寿命は87.3歳だが、この年に80歳の女性の平均余命が7.3歳にはならない。実際の80歳女性の平均余命は11.8歳と平均寿命との差より長くなっている。

私が、二つのがんサバイバーになり、後期高齢者になって身近に感じることは健康格差だ。がんにも、循環器疾患にも、脳疾患にも関係がなく元気な年代が半数近くいる。

この差は医学的には色々な理由があるが、第1番は持って生まれた遺伝体質と神さまの差配に思えてならない。

そのように考えると今日まで生かされていることをお天道様に感謝して、これからの余生を穏やかに過ごしたいものだ。

2019.1.11 嘆かわしい20年に訣別 今日の日経・経済教室から

平成の幕開けと90～92年のバブル崩壊から30年近い年月が過ぎたいま振り返ると、この時期には日本経済の現実を物語る4つの特徴が際立っていたことに気づく（英エコノミスト誌元編集長・ビル・エモット稿から）。

⇒筆者のビル・エモット氏は日経ビジネスに「賢人の警鐘」を執筆している知日派の論客。この小論のポイントは、①70年

代と違いバブル崩壊後の対応は鈍重 ②少子高齢化や非正規比率の上昇も難題に ③日本の未来を担うのは大学卒業した女性の3点。

・平成期の日本経済の第1の特徴は、日本の経済運営の担い手たち、すなわち霞が関や自民党、大企業や経団連が、日本経済に何が起きたのかをなかなか理解せず、経済の現実とバブル崩壊の深刻さを認めたがらなかったことだ。これには、筆者をはじめ国内外の金融アナリストはみな一様に驚いたものだ。

⇒平成経済の主な担い手、霞が関や自民党、大企業や経団連が外国人エコノミストにここまで酷評されていたとは嘆かわしいが、リーマン危機当時の出来事とその対応を振り返ると理解できることもある。

・第2の特徴は、若かった日本の人口が少子高齢化したことだ。この問題自体はバブル崩壊とは無関係だが、平成を通じて政府の経済政策を困難にした点では共通する。

⇒賢人に指摘されるまでもなく、これは若者の都市集中、地方の疲弊とともに自明の事実だ。政府財政にのしかかる債務の重荷は未だに解消の見通しすら明確ではない。子や孫の暮らす30年先の国家像など不明のままに嘆かわしい。

・第3の特徴は、グローバル競争と技術変革の時代に経済を安定させ、さらには立ち直らせるためにはそれなりの犠牲や調整が必要になるが、日本の場合、犠牲のほとんどをごく普通の就労者が引き受けたことだ。

⇒08年以降の欧米と異なり、日本の場合、ある特定の労働者集団が失業することなく、広く労働者全体の所得減で対応したため、労働者層の分断が起こらなかった。ただ、平成が始まったとき、就労者の80%は終身雇用を前提とする正規雇用者であ

ったが、現在は正規雇用者が60%まで下がり40%の短期やパート労働者で、所得も年金給付も少ない。

・第4の特徴とは、突如として大勢の若い女性が、それまで一般的な進学先だった短大ではなく、家族に奨励もしくは容認されて、四年制大学へ進学し始めたことだ。

⇒「80年代の女性の四年制大学進学率は12～15%だ（男子は34～40%）だが、90年代以降に男女差が大幅に縮まり、直近では女性の四年制大学進学率は50%に達し、男性との差は数%に縮小した」これは平成の特徴と言ってよい。

・日本は政界、実業界などで高い地位に就く女性が先進国の中で圧倒的に少なく、女性の社会進出が遅れている国として悪名高い。だが日本では年功序列制が幅を利かせていることからすれば、他の先進国におくれを取っているのは、80年代の大学進学率の男女差が反映されていると考えるべきだろう。ちょうどその頃に大学に進学した世代が、現在の日本で主導的な地位を占めているからだ。

⇒日本で女性の社会進出が遅れている理由は筆者のいう「大学進学率の男女差が反映されている」ことばかりではない。女性には日本固有の家事、子育て、老親の介護など年代相応に割り当てられた女性の任務や使命観が色濃く残っている。これらは女性が大学に進学したところで解決する問題ではない。

・だが今後は00年以降に大学を卒業した女性が40～50代に入るので、重要な地位に就く女性が増えると考えられる。平成の日本を動かしていたのはおおむね男性だったが、未来の担い手の多くは女性になるだろう。

⇒筆者の（欧米を理想とも思える）女性進出への期待は理解できる。ただ大学を卒業した女性がキャリアの経験を積み未来の

担い手になるためには、①男女の区別なく採用を行う。②性別に関係なく幅広く業務の配属を行う。③手厚い仕事と家庭との両立支援等々により、④女性が継続して就業し、その中で各々の業務を通じて幅広い知識と経験を積み、確実にキャリアアップしていく制度改革と生活慣行の変更が必要だ。

労働力不足を高齢者労働や女性労働力で補う安易な発想では筆者が期待する「日本の未来を担うのは大卒女性」が実現することはない。

2019.1.12 今日の日経歌壇から

平成といふ穏やかな言の葉をかみしめかみしめ落ち葉を拾ふ
(松阪 奥 俊) 選者：三枝昂之

選者評：間もなく去り行く時代への愛惜。〈平らかに成る〉という願い通りだったかは示していないが「かみしめかみしめ」に自問しながらの感慨が籠る。

⇒昨年、喜寿を迎えた私の戦後・昭和と平成は、40歳になったのが昭和56年、50歳になったのが平成3年、60歳になったのが平成13年、70歳になったのは平成23年だった。

すでに後期高齢者になった開戦前生まれの私の幼児期、青年期は激動と安定・繁栄の昭和、続く平成は50代、60代の人生成熟期だった。平成の最後は77歳。

親元を離れ自活に入る小中高校大学以降を振り返ってみれば、27歳で勤務先の大阪市北税務署管内で税理士登録、28歳で郷里の滝野(社税務署管内)に事務所を移転して独立開業、事務員1人でスタートした。同時に小野青年会議所に入会。29歳で結婚した。

30代は37歳で小野青年会議所理事長、38歳で滝野町の総務庁

行政相談員に。40代は40歳で小野ロータリークラブ入会、45歳で兵教大附属中学校のPTA会長。滝野町代表監査委員に。

50代は52歳で近畿税理士会・社支部長。53歳で社会福祉法人加東市社協監事、小野高等学校PTA会長。58歳で小野ロータリークラブ会長。

60代は62歳で丹波ひかみ農協の員外監事、65歳で加東市代表監査委員に任命された。

高齢期の65歳過ぎから病気・体調不良が重なり、不自由することが増えたので加東市の公職すべてを73歳で任期満了退任、最後まで残っていた社協監事は一昨年退任した。病気が重なるようになった頃から事務所の業務は税理士香村明子(長女)が実質的に主宰している。

このように改めて人生を振り返ってみると、私たちの時代は努力したからではなく、よき時代に恵まれたと感慨深い。いまは感謝の気持ちで一杯だ。戦後といふ活気ある時代と平成といふ穏やかな時代を生きただけをかみしめブログ書く。

2019.1.20 今日の朝日歌壇から

結婚でもしたらのでもにアクセントつけし^{おうな}の白髪よ増えよ

(枚方市 藤井久美子) 選者：佐々木幸綱 選者評：なし

⇒この歌の作者と「結婚でもしたら」と言った^{おうな}(年若い女)の関係が分からないと「白髪よ増えよ」とまで言う思いが伝わらない。「人のことほっといて…」の他人の関係か、それとも親切なおばあさんの忠告か?

この歌が目にとまったのは、先日新聞書評で「無子高齢化前田正子著 岩波書店2018/11/27刊」を読んでいたことによる。以下に簡単に紹介する。

・少子化対策という、保育所整備と待機児童の解消ばかりに目が行きがちだ。ただこれは、問題の一部にすぎない。若者が経済的に安定するような就労支援と貧困対策こそ、根本策として必要だと訴える。著者は大学教授だが、横浜市の副市長や企業勤務の経験もある。自らのエピソードも交えながら、少子化の歴史と課題を分かりやすくまとめている。図表も多く盛り込まれており、読みやすい一冊だ（日経・書評2019/1/19から）。

⇒筆者は、少子化は進む一方なのに待機児童問題が解消されないのはなぜなのか。性別役割分業によるかつての成功体験に縛られ、子育てを「個人の責任」「母親の責任」とする日本社会は、少子高齢化どころか無子高齢化に突入すると警鐘を鳴らす。

日本の無子高齢化は世界一深刻だ。筆者の警鐘を無駄にはならない。

2019.2.3 今日の朝日歌壇から

近すぎず離れず妻との車間距離無事故のまんまほぼ半世紀

（大阪市 石田貴澄） 選者：永田和弘 選者評：なし

⇒近すぎず離れない車間距離を保つのは後続車、さすれば、この歌の作者の先行車は妻である。だから、無事故のまんまほぼ半世紀なのだとの納得。夫婦円満の極意がここにあるのだ。

ところが、実際の長い人生では、先行車と後続車は時々入れ変わる。この時に事故を起こすことがある。修復可能な内に前後を後退して元の体制に戻ろう。もちろん、あおり運転は厳禁だ。

わが娘の嫁ぐときにと眠らせしワインをあける菜の花の夜

（茅ヶ崎市 大川哲雄） 選者：高野公彦 選者評：なし

⇒この歌の作者は、わが娘の嫁ぐときにと眠らせし秘蔵のワ

インを誰と飲むのだろうか。「なあ、かあさん、私たち夫婦にもこんな良き日が来たのだ。うれしいね」とワインをあける菜の花の夜であってほしい。

結婚をして子が生まれ、子が成長して小中高校、大学へ「なあ、かあさん、私たちにもこんなよい子がいるのだ。うれしいね」。やがてその子も結婚して孫が誕生。「なあ、ばあさん、私たちに孫ができたよ。うれしいね」。こんな普通が一番幸せ。気が付けば、じいさん、ばあさんすでに後期高齢者。

2019.2.4 日本分断のリスク 今日の日経・核心から

大学へ進まない若者はどの程度か。2015年国勢調査の結果と、大阪大の吉川徹教授らが同年に実施した全国規模の社会調査からデータを拾った。

1955～94年の40年間に生まれた人を現役世代と定義する。その数は6,025万人。総人口の約半数だ。このなかで短大・高等専門学校を含めた大卒は46%。中学・高校・専門学校の非大卒が54%だ。現役世代の半数強が過去、大学へ進まなかった。うち団塊ジュニア世代より若い75年以降生まれの1,300万人あまりを、吉川氏はLEGS（Lightly Educated Guys）＝軽学歴者＝と呼ぶ。

無職か非正規の職に甘んじている人が相対的に多く、非大卒者のなかでも上の世代より稼ぎが少ない。「LEGSは物言わぬ多数派としてかなりの割合を占めているにもかかわらず、大卒者の側が気に留めていない現状がある」。

⇒今日の日経・Opinion核心は「学歴に日本分断のリスク 非大卒に意識を」上級論説委員 大林尚氏の長文。起承転結が明確で丁寧な論考だ。

学歴に左右される世帯年収は、かなりの多数派を占める L E G s (Lightly Educated Guys) の若年層は大卒者と高卒者の賃金格差がさほど大きくなく、壮年層になると大卒者の年収が高卒者の年収を超える(壮年を1955~74年、若年を75~94年生まれ。大卒は大学、短大、高等専門学校卒とした場合の「2015年社会階層と全国社会調査から調査」から)。

⇒私の知る限りでは、日本では昔から大学へ進んだ人が大学に進まなかった人を意識することはほとんどない。つまり、「大卒者の側が気に留めていない」ので、身近な地方企業や地方自治体職員の昇進からでは学歴分断などまったく感じられない。日本の分断は学歴ではなく職種にあるように思える。

たとえば、「Gはグローバル化の波に乗った知的エリート層を、Lは地域密着型のサービス業や農漁業などで生計を立てる多数派を表す。その多くは非大卒者だ」と日本の分断線をGとLで解き明かした経営共創基盤の富山和彦・最高経営責任者の意見がある。

・ここで思い起こすべきは、先の国会で成立した改正入国管理法だ。4月から受け入れを始める単純労働者のうち、通算5年までの在留を認める特定技能1号の職種は、農漁業▽外食▽介護▽ビル清掃▽素材加工▽建設▽車整備▽宿泊——など14業種。これらの外国人が仕事の熟練度を上げれば「L E G s の暮らしを圧迫し、英国の移民問題と同じ構図になるのがみえる」と吉川氏は心配している。

・日本も海外人材の受け入れが不可避なら、政権が意を用いるべきはL層に照準を定めた雇用政策だ。たとえば最低賃金の引き上げは、地方圏をより大きくしてはどうか。高卒で社会に出る若者は毎年18万人ほど。一定の期間は1社にしか応募できず、

もらった内定は断れないという古色蒼然たる就活ルールも見直すときだ。

⇒吉川徹・大阪大学教授の心配は、近年混乱を引き起こしている米欧の分断国家リスクを観察すると日本でも起こり得る可能性はあるだろう。

筆者の提案「大卒者以外にもっと光を」に異論がない。外国人材受け入れに「政権が意を用いるべきはL層だ」。日本分断などあってはならないのだ。

最後に、この問題の解決にリカレント教育の充実と制度化が果たす役割が期待されると強調しておきたい。

2019.2.10 一極集中・地方の疲弊 今日神戸新聞・社説から

「地方創生」の政府の掛け声とは裏腹に、東京圏への一極集中が一段と加速している。総務省がこのほど公表した2018年の人口移動報告で、そうした現状が浮き彫りになった。

・三大都市圏のうち、大阪圏と名古屋圏はいずれも6年連続のマイナスだ。「2020年に東京圏と地方の転入・転出を均衡させる」という政府目標は到底達成できそうにない。安倍政権はもっと危機感を持つべきだ。

・兵庫の状況も厳しい。外国人も含めた県の転出超過は5,330人と全国で11番目に多い。前年より617人減ったが依然、深刻だ。神戸市は2,331人の転出超で東京都特別区部と政令市20市のワーストを記録した。

子育て施策の充実や住環境整備などで転入が上回った自治体もある。明石市(1,921人)や尼崎市(1,687人)の数字が目を引きくが、地方の努力だけで解決できる問題ではない。

・最大の問題は、人口の一極集中が高齢化や人口減少と同時進行していることだ。放置すれば地方はますます疲弊し、社会保障の維持も危うくなる。

⇒第1に危機感を持つべきは安倍政権だが、兵庫県の中央部の田舎に位置する北播磨の自治体も同じ。「人口の一極集中は、高齢化や人口減少と同時進行している。放置すれば地方はますます疲弊する」のだから。

地方を代表する神戸新聞がここまで踏み込んで社説を書いても、地方都市では、自治体も自治体議会も自治体住民も、(それほど遠くない将来の)北播磨の疲弊に危機感を訴え「地方創生」の具体策を提言・実行するパワーは弱い。地方の努力だけでは解決できないとあきらめているのだろうか。

安倍政権の地方創生推進交付金を得て、北播磨の市町でも「人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び見直し並びに検証、さらに改正が行われ、自治体のホームページに掲載されている。

2019.2.22 外国人労働者受け入れ 今日の神戸新聞・社説から

改正入管法の施行まで、あと1か月余りとなった。4月以降、新しい在留資格を設け、外国人が単純労働にも就けるようにする。介護や建設、農漁業など14業種で5年間に最大34万5,000人を受け入れ、熟練技能者には永住の道を開く。

事実上の移民政策といえる。ところが、ここに至っても制度の具体像がはっきりしない。

昨年、国会での法案審議が深まらないまま与党が数の力で押し切った。今年1月には衆参両院の法務委員会で閉会中審査が

行われた。しかしそこでも政府の説明はあいまいだった。見切り発車というほかない。地方自治体に不安と不満が広がっているのは当然だ。

⇒今日の神戸新聞・社説子は「4月以降、新しい在留資格による外国人が単純労働に従事するようになるが、これは事実上の「移民政策」にもかかわらず、制度の具体像が決まっておらず、受け入れる地方自治体に不安と不満が広がっている」という。

・やって来る労働者は、地域で暮らす生活者でもある。共生のための中長期的な施策が伴わなければ、地域社会に混乱を招きかねない。

国は自治体任せにせず、先頭に立って課題解決に取り組み、「共生策」を実行しなければならない。それには外国人施策を総合的に担う新組織をつくるなど、手厚い体制が求められる。

⇒ここまでは、私がこれまでに主張してきたことと大差はない。当然のことだ。問題は、政府が外国人労働者を「移民」とは認めておらず、地域社会での「共生策」づくりに一線を画していると思えることだ。

・重要なのは、外国人労働者をきちんと処遇することだ。低賃金の外国人が増えれば日本人の雇用が圧迫され、若者の流出に拍車がかかる恐れがある。

政府は新たな在留資格の外国人の雇用先に対して、日本人と同等以上の報酬や生活支援を求めている。だが、国や自治体はどう関わるかが明確でない。

⇒外国人労働者をきちんと処遇することは当然だが、日本生産性本部、2017データによると日本の就業者1人が1時間働いたときに生み出す付加価値である「時間あたり労働生産性」は

47.5ドルで米国や主要先進国G7より低い（今日の日経・私見卓見から）。

問題は、特に地方の中小企業では、外国人労働者を「できるだけ安い賃金」で雇用することを希望する経営者が圧倒的に多いことだ。そのため、AIやロボットの活用により、省人化・省力化する発想が後退してしまうことだ。

これでは日本の低い労働生産性は向上せず、日本人労働者の賃金も上がらない。

・「外国人住民が増えることを脅威ではなく、むしろ街づくりの好機ととらえるべきだ」。30年近く日系ブラジル人などの受け入れに取り組んできた静岡県浜松市の鈴木康友市長は語る。

NPOなど民間団体とも連携して地域の多様性を尊重してきた「先進地」の経験を共有し、検証する仕組みも必要だろう。

⇒現段階では、地方、特に北播磨の市町では、「外国人労働者の増加が脅威」だと考える住民は少なく、社説子いう「地方自治体に不安と不満が広がっている」わけではない。従って、外国人住民向けの街づくり施策はNPO法人などが行う小規模施策などに限定されている。

これは、企業経営者（や自治体）に外国人労働者は「しょせん、カネが目的の出稼ぎ人」。滞在期限が来れば本国に帰ってしまうという理解がその根底にあるからではないだろうか。

神戸新聞・社説子のいう通り「外国人労働者受け入れは『事実上の移民政策』といえる」段階にまで国民的理解が進んでいないと思う。今後の国のあり方を考える重要な政策が間もなく始まる。

2019.2.25 天皇陛下在位30年 象徴天皇と平和への願い

天皇陛下は24日、皇后さまとともに在位30年を記念する政府主催の式典に出席し、平和を願う気持ちや国民への感謝の思いを込めたおことばを述べられました（今日のNHK News Webから）。

天皇陛下の歩み

①昭和天皇の長男で、皇太子として生まれた天皇陛下は、戦争が続く中で子どもの時期を過ごし、11歳で終戦を迎えられました。

②戦後の復興期に青春時代を送り、大学生活を終えた翌年、軽井沢のテニスコートで皇后・美智子さまと出会い、25歳で結婚されました。

③一般の家庭からお妃が選ばれたのは初めてで、祝賀パレードに50万人を超える人たちが詰めかけるなど、多くの国民から祝福を受けられました。

④皇后さまと国内外で公務に励むとともに、3人のお子さまを手元で育て、新たな皇室像を示されました。

⑤昭和天皇の崩御に伴い、55歳で、今の憲法のもと初めて「象徴天皇」として即位されました。

⑥天皇陛下は、翌年の記者会見で「日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴として現代にふさわしく天皇の務めを果たしていきたいと思っています」と述べられました。

⑦天皇陛下は、皇后さまとともに一貫して戦争の歴史と向き合われてきました。戦後50年を迎えた平成7年には「慰霊の旅」に出かけ、被爆地・広島と長崎、そして、沖縄を訪ねられました。先の大戦で激しい地上戦が行われ20万人以上が犠牲になった沖縄への訪問は、合わせて11回におよびます。

⑧戦後60年には、太平洋の激戦地サイパンを訪問されました。天皇陛下の強い希望で実現した異例の外国訪問でした。そして戦後70年には、悲願だったパラオのペリリュー島での慰霊も果たされました。

⑨天皇陛下は毎年、8月15日の終戦の日に「全国戦没者追悼式」に臨み、戦争が再び繰り返されないよう願うおことばを述べられてきました。

⑩天皇陛下は、また、皇后さまとともに全国各地の福祉施設を訪れるなどして、社会で弱い立場にある人たちを思いやられてきました。

⑪障害者スポーツにも強い関心を持ち、「全国身体障害者スポーツ大会」が開かれるきっかけをつくるとともに、平成に入って皇太子ご夫妻に引き継ぐまで、大会に足を運んで選手らを励まされました。

⑫大きな災害が相次いだ平成の時代。両陛下は被災地に心を寄せ続けられました。始まりは平成3年。雲仙普賢岳の噴火災害で43人が犠牲になった長崎県島原市を訪れ、体育館でひざをついて被災者にことばをかけられました。

その後も、平成7年の阪神・淡路大震災など大きな災害が起きるたび現地に出向き、被災した人たちを見舞われてきました。

⑬東日本大震災では、天皇陛下が異例のビデオメッセージで国民に語りかけられるとともに、7週連続で東北3県などを回り、その後も折に触れて被災地を訪ねられました。

⑭国民に寄り添い、世界の平和と人々の幸せを願われてきた天皇陛下。ことし4月の退位が決まったあとも、「象徴」としての務めを果たし続けられています。

⇒天皇陛下は前の昭和天皇とは異なり、天皇陛下の歩み⑤⑥

でも明らかのように、最初から「象徴であらねばならない」ということから出発され、「象徴のかたち」をおつくりになった。

そのためには一体どうすればいいのか。それを生涯かけて考え、実践してこられたと思います（元侍従長 渡辺允氏・今日の日経・平成の天皇と皇后30年の歩みから）。

天皇陛下おことばから

・平成が始まって間もなく、皇后は感慨のこもった一首の歌を記しています。

ともどもに平^{たいひ}らけき代を築かむと諸^{もろびと}人のことば国^{くに}うちに充^みつ

平成は昭和天皇の崩御と共に、深い悲しみに沈む諒闇の中に歩みを始めました。そのような時でしたから、この歌にある「言葉」は、決して声高に語られたものではありませんでした。

しかしこの頃、全国各地より寄せられた「私たちも皇室と共に平和な日本をつくっていく」という静かな中にも決意に満ちた言葉を、私どもは今も大切に心にとどめています。

⇒皇后の「陛下を支える心配り」と平和な日本をつくっていくことへの願いと決意に満ちた言葉をうれしく思う。

2019.2.27 「上皇」英語表記が決定

宮内庁は25日、退位後の天皇陛下の称号となる「上皇」などの英語表記を決定したと発表した。上皇は、天皇を表す「His Majesty the Emperor」の後に「名誉退職の」といった意味を持つ「Emeritus」を付ける。上皇后も同様に、皇后を表す言葉の最後に女性形の「Emerita」を付ける。

宮内庁によると、この単語はローマ法王の退位後の称号に使われた例がある。同庁は「経験や功績の蓄積に対する称賛や敬意を表す言葉で、上皇に用いるのにふさわしい」としている。

皇位継承順位1位の皇嗣となる秋篠宮さまと同妃紀子さまについては、現在の皇太子ご夫妻と同じ表記とする（日経2019/2/26から）。

⇒宮内庁は、海外王族の称号などを参考に、外務省とも協議を重ね「代替わり後の各称号の英語表記」を次の通り決めた。

- ・上皇：His Majesty the Emperor Emeritus
- ・上皇后：Her Majesty the Empress Emerita
- ・天皇：His Majesty the Emperor
- ・皇后：Her Majesty the Empress
- ・皇嗣：His Imperial Highness the Crown Prince
- ・皇嗣妃：Her Imperial Highness the Crown Princess

※秋篠宮さまがなる「皇嗣」は、皇位継承順1位を意味するため、現在の「皇太子」と同じ表記とした。

⇒日本の天皇陛下はHis Majesty the Emperorだが、ヨーロッパの国王陛下はHis Majesty the King、女王陛下はHer Majestyを使う。王（King）と皇帝（Emperor）は使い分けが必要。

現在の「女王」は、三笠宮（寛仁）家の彬子女王・瑠子女王、高円宮家の承子女王・典子女王・絢子女王の5名で「王」はいないということだ。

滅多に使うことのない英語表記だが、私は今まで、日本の天皇は、皇帝EmperorでもKingでもない。Tennou His Majesty the Tennouだと言っていた。

2019.3.2 今日の日経歌壇から

がんばれとその場しのぎの言葉かけ骸のごとき母の肩抱く
（浜松 桜井雅子） 選者：三枝昂之
選者評：対処のしようがないからありきたりの励まししかな

い。「骸のごとき」から万策尽きた娘の悲鳴が聞こえる。

⇒老衰により満96歳でなくなった母の最期の体重29キロだった。選者評は、まったくその通りだった。

よくよく考えてみると、困った時のその場しのぎの言葉に「がんばれ」は重宝だ。自らの「ボキャ貧」を表しているようなものだが、英会話ではなんと言うのだろうか。

You can do it Go for it Just do it Do your best Take it
Don't sweet it Don't push yourself とでも使い分けるのだろうか。

ネットで検索するとI'll always be by your side.が出ていた。私はGod is with you.がよいと思う。

がんばれとその場しのぎ受験生の孫にかける言葉ほかになし

2019.3.16 今日の日経歌壇から

町会の葬儀手伝ひ無くなりて割烹着ひっそりと筆筭に眠る
（越谷 作倉羊子） 選者：三枝昂之

選者評：「ああ、そういう隣近所との暮らしがあったな」と思い出させて懐かしい。決めては割烹着。賑やかな立ち居振る舞いが見えてくる。それが煩わしかつたと感じる向きもあるだろうが。

⇒昭和の葬儀を思い出させて懐かしい。私の住む地域でも葬儀があると、葬家は仏間に祭壇を準備する以外に、台所をお借りして当日の家族とお手伝いさんの賄いを準備する家、客間を借りて（1人とは限らない）僧侶を迎えて、僧侶が着替えをする家が必要であった。これを隣保内（今は組内という）総出で行った。僧侶の読経がすむと参葬者はお墓まで行列をして故人を送った。

香料は住民が交代で葬家に香典場をつくり香典帳に記帳した。香典返しは後日葬家が行った。

江戸時代から村社会の秩序を維持するため、冠・婚・葬・建築・火事・病気・水害・旅行・出産・年忌の10種の共同行為のうち、葬式の世話と火事場の消火活動を除き一切の交流を絶つことを「村八分」と言った。

この慣習が無くなったのは、昭和の終わりごろだろうか。葬儀会場が地区の公民館等になり、平成になって各地に民間の葬儀会場ができたことによる。

最近では、香料を辞退する葬家も増え、香典返しもなくなり、家族葬が増えているようだ。この歌を読みながら、「ああ、そういう隣近所との暮らしがあったな」と思い出している。

そう言えば、葬儀案内（ふれ当番、掲示版）ばかりか、地区回覧板もメール発信になるのだろうか。いや、そうではない。地区内に住んでいるのは老人ばかりだから、葬儀案内も回覧板もなくなる。

2019.3.26 自治体の統治改革 今日の日経・アカデミアから

安倍1強後の統治構造改革には「2つの正しさ」の視点が欠かせない。政策シンクタンクPHP総研が20日、こんな提言をまとめた。2つとは「みんなで選んだ正統性 (Legitimacy)」と「専門性や合理性に基づく正当性 (Rightness)」だ。衆院選を有権者による政権選択選挙とし、選ばれた首相に権力を集中した平成の政治は「L」に急傾斜。複雑で多元化する社会の「R」の探求が脇に置かれた、として改革のバージョンアップを求める。

・(PHP総研の)提言は(安倍は)「選挙時点の投票者の支持 (legitimacy) は得たものの、将来世代にとってのrightnessは欠ける判断を継続した」と手厳しい。「強い首相」でも消費税増税など負担増はためらいがちで、財政・社会保障改革で「将来世代への問題先送りが続いている」からだ。

提言は正当性「R」を「社会として合理性や専門性に基づいて正しい選択がされる」ことだと言い表す。何が「正しい」かの判断は至難だから、多元的な勢力が権力を争う「L」プロセスを通じ、見果てぬ「R」を探し続けるしかない。直観的に「選挙に勝ったから何をやってもよいわけではない」とは言えそうだ。提言は「legitimacyとrightnessの相克があってこそ、質の高い政治的判断が可能」という(編集委員 清水真人)。

⇒議院内閣制の国会は、国民に選挙で選ばれた国会議員から首相が指名され、国会に対して責任を負う。多数議席を持つ政党が内閣を組織するため、内閣を支持する政党と支持しない政党との間に与野党関係が生じる。

二元代表制の地方自治体は、首長と議員のそれぞれを住民が直接選ぶ。首長と議員の双方が住民の代表であり、両者は対等な関係にある。首長が予算案や条例案を提案し、議会は議決や行政運営を監視する。制度的には議会内に与野党関係は生じないが、実際は首長を支持する与党会派と支持しない野党会派に大別されることが多い。

従って、今日の日経のコラム・政治アカデミアが主張する「安倍1強後の統治改革の視点」をそのまま「自治体の統治改革」に置き換えて考察するには論理的に無理が生じる。

それでも、統治改革に求める「みんなで選んだ正統性 (Legitimacy)」と「専門性や合理性に基づく正当性

(Rightness)」の2つの視点は意義深い。

理由は、「選挙時点の投票者の支持（L）は得たものの、将来世代にとってのRに欠ける判断を継続する首長に対して異議を申し立てることができるのは、制度上、対等な関係にある議会に限定されるが、兵庫県内にはこれできていない自治体が多数見受けられることだ。何十年も首長提案の条例や予算議案が修正されることもなく原案丸のみ議会が多いと神戸新聞が伝えている。

・住民が選ぶ首長と議会（議員）は地方自治の「車の両輪」に例えられる。そのバランスを乱す要因は強い首長の存在だけではない。

神戸新聞社の調べでは、兵庫県と県内41市町の議会で2017年度、首長が提出した条例や予算などの議案総数は5,524件。このうち99.7%が原案のまま可決された。否決や修正は11議会の16件にとどまる。

首長提案の事実上の「丸のみ」が常態化し、チェックする議会が行政の「追認機関」と見られても仕方のない状況が続く。

県議会（定数87 欠員3）は1959年以降、約60年間にわたって議案の否決、修正ともにゼロ。議場で双方の緊張関係が具現化したケースは見当たらない（神戸新聞NEXT 2019/3/17から）。

筆者の長考・熟慮された意見の一部を引用して自治体の統治改革の視点について所感を述べた。私の関心は地方自治体の「専門性や合理性に基づく正当性（Rightness）」の視点の重要性にある。

傍白

「統治改革に求める「みんなで選んだ正統性（Legitimacy）」と「専門性や合理性に基づく正当性（Rightness）」の2つの視

点を考えるため、日経紙と神戸新聞の記事をデータとして引用した。

地方自治の現場では、首長と議会の間で「専門性や合理性に基づく正統性」を巡る大議論が起り、意見の衝突が起こることがある。その場合、議会の賛否を問う議決により多数決を得た意見が採用される。これは民主主義の大原則。

「legitimacyとrightnessの相克があつてこそ、質の高い政治的判断が可能」になることを確認しておきたい。

2019.3.27 AI人材育成 今日の日経・データの世紀から

政府が策定する「AI戦略」の全容が分かった。人工知能（AI）を使いこなす人材を年間25万人育てる新目標を掲げる。文系や理系を問わず全大学生がAIの初級教育を受けるよう大学に要請し、社会人向けの専門課程も大学に設置する。ビッグデータやロボットなど先端技術の急速な発達で、AI人材の不足が深刻化している。日本の競争力強化に向け、政府が旗振り役を担う。

⇒政府の統合イノベーション戦略推進会議が29日に公表する「AI戦略の概要」は以下の通り。

- ・理念：「数理・データサイエンス・AI」は全ての国民にとって「読み、書き、そろばん」と並ぶスキルに。
- ・主な取り組み：①全ての大学生、高専生に初級レベルのAI教育 ②AIと専門分野のダブルメジャーを促進 ③大学に社会人専門コースを設置し、学び直しを支援。
- ・あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及やビッグデータの活用に伴い、AIを必要とする事業は、IT業界にとどまらず様々な分野に広がっている。

高度な専門技術者に加え、今後は幅広い人材がAIの基礎知識を持っていなければ、競争力ある製品の開発や事業展開は難しい。

⇒日本の大学教育は長く理系と文系に分類して学部が設けられてきた。そのため、高校の学習教科も受験勉強も、理系と文系に分かれてきた。ところが、今や産業界では「文系や理系を問わずAIを必要とする事業が著しく増えているのだ。そのため、「全大学生がAIの初級教育を受けるよう大学に要請」する。

現状では、日本の大学のAI教育の規模は小さく産業界の需要を満たしていない。産業界が要望するのは、有名大学の修士課程などで学ぶ高等教育レベル以下の初等教育レベルの知識なのだ。「初等教育」レベルをマスターしておれば、理系、文系に限らず、企業の競争力は著しく強化されるからだ。

・目玉に据えるのが高等教育へのAI教育の導入だ。年間1学年あたり約50万人いる全大学生や高等専門学校生（高専）に初級水準のAI教育を課す。最低限のプログラミングの仕組みを知り、AIの倫理を理解することを求める。受講した学生には水準に応じた修了証を発行し、就職活動などに生かしやすくする。

そのうち25万人は、さらに専門的な知識を持つAI人材として育成する。

⇒政府が計画する「AI人材25万人」の内訳は、「現状、4年制大学では文系が42万人、理工系が12万人、保健系が6万人のうち理工系と保健系を合わせた18万人に加え、文系の15%程度にあたる7万人がAI人材となる想定だ」。

保健系の6万人が全員その対象になる。国内の数少ない成長分野である介護系は文系に分類されているようだが、この分野

にもAIの基礎知識が必要になる日も近い。

いまAI教育に一番必要なのは「社会人の学び直し」だろう。この制度の充実強化に期待したい。もちろん、企業側がAI技能を持った学生を高待遇で受け入れるようにならなければ、大学側も積極的に教育課程に反映していくことが見込まれないが、世界の潮流を見渡せばこの時期はすでにきているのだ。

2019.4.3 新元号「令和」に 今日^{れいわ}の新聞各紙から

平成に代わる新しい元号は、「令和」と決まった。新聞、テレビ各社が新元号「令和」について詳しく報道している。私の関心を引く新聞記事から、新元号の「おさらい」をしておきたい。
・令和は248番目となる元号。「令」の字が使われるのは初めてで、「和」は20回目。アルファベットの頭文字での表記は「R」とする。

典拠となった万葉集は20巻から成り、約350年間にわたって詠まれた約4,500首を集めている。天皇から防人^{さきもり}、無名の農民まで幅広い歌人が含まれ、地方の歌も多くある。

引用したのは梅の花の歌の序文初「初春令月、気淑風和、梅披鏡前之粉、蘭薫珮後之香」。

「初春の令月にして、気淑く風和ぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後の香を薫らす」（書き下し文）。歌人・大伴旅人が大宰府長官時代に宴会を開いた時につくった。

・現代語訳・中西進著・「万葉集」から：時あたかも新春の好き月、空気は美しく風やわらかに、梅は美女の鏡に装う白粉のごとく白く咲き、欄は身を飾った香のごときかおりをただよわせている（朝日4/2）。

菅義偉官房長官は記者会見で考案者について「考案者自身が

氏名の秘匿を希望されている」とし、明らかにすれば「新元号と特定の個人の結びつきが強調されることになりかねない」と述べたが、万葉集を典拠とした新元号「令和」の考案者が万葉学者の中西進・大阪女子大名誉教授であることが1日、政府関係者への取材で分かった（日経4/2）。

・外務省関係者によると、平成への改元時と同じ表現を用いて、英語で「The new Japanese Era（新しい日本の元号）」が「令和」と決まったことを、東京の各国大使館などにファクスで一斉に通知した。今後外交ルートを通じ、元号の意味も説明していくという（朝日4/2）。

⇒元号は歴史的に特徴づけられる時代を表し、英語ではEraと言う。What is the next name of the Japanese era?

・政府が平成に代わる新たな元号を公表したことについて海外メディアも一斉に速報したが、「令和（Reiwa）」の英訳はニュアンスが微妙にわかれた。

英BBC放送は「秩序と調和（order and harmony）」を表すと紹介。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は「レイは幸先の良い（auspicious）、ワは平和（peace）を意味する」と解説した。

英紙ガーディアン（電子版）は「テレビのコメンテーターは直訳するのに苦心した」と伝えつつ、「令」と「和」の2つの漢字がそれぞれ「幸運な」または「幸先の良い」、「平和」または「調和」を示すと伝えている（日経4/2）。

※「令和」の英訳は、ロイター通信は「令」は主に「命令（command, order）」の意味で使われるとし、「権威主義的なニュアンスが一部に不快感を与えている」と指摘。英BBC電子版は「令」が「命令」、「和」は「調和」や「平和」を意味する

と報道した。その後、「令」には「良い」の意味もあると追記した（朝日4/3）。

⇒明治以降の元号の略称「M・T・S・H」となるのを避け、略称を「R」にした。平和への思いが強く、政治性が低い。若者を中心に「好意的」に受け取られた。新しい時代の幕開けにふさわしい。平和で明るい次の時代を連想させるよい年号だ。私は、英紙ガーディアン電子版の直訳が一番よいと思う。

・平成に代わる新しい元号について、政府が1日に開いた有識者9人による「元号に関する懇談会」に提示した六つの原案は「令和」のほか、「英弘」「久化」「広至」「万和」「万保」だったことがわかった（朝日4/3）。

⇒声を出して読んでも「令和」が一番よい。英訳はCommandでもOrderでもない。Harmonyが適訳だ。

2019.4.4 成長の源泉はどこに 日経・経済教室4/1から

経済が持続的に成長するということは、長い人類の歴史の中で決して自明ではなかった。18世紀の産業革命を経て近代的な経済成長が始まってからのことだ。それは地球環境も含め様々な問題を生み出しながらも大きな成果をもたらした。

⇒立正大学長・吉川洋先生が「成長の源泉はどこに 新しいモノ・サービスが主導」について小論を書いている。そのポイントは、以下の3点。

①人口より1人当たりGDPの伸びが重要 ②イノベーションに技術進歩以外の要素も ③デフレや人口減より企業行動が停滞要因

マクロ経済学の初学者でも「GDP拡大には労働と資本の生産要素が増えるだけではなく、生産性上昇が重要」だと理解し

ている。本稿は多くのエビデンスを読み解きながら、やさしく解説している。

・経済成長はいかにして生まれるのか。日本で注目を集めるのは人口動態だ。日本の人口は2115年には5,050万人まで減少する(国立社会保障・人口問題研究所の中位推計)。実際に働く人の数である労働力人口は、高齢者や女性がどれだけ労働市場に参加するかなど様々な要因に依存するが、やはり急激に減っていくことに変わりはない。

・人口の減少が一国経済にマイナスの影響を与えることは間違いではない。しかし経済成長は決して人口だけで決まるものではない。「1人当たり」のGDPの伸びの方がはるかに大きな役割を果たすからだ。

・経済成長の柱である1人当たりGDPはどのようにして伸びるのか。機械など資本投入の貢献もあるが、成長の源泉ともいべき最も重要な要因はイノベーション(技術革新)だ。実証分析をする際、スタンダードな手法である『成長会計』では、労働と資本の貢献以外の『全要素生産性TFP』(Total Factor Productivity)という概念でとらえられることが多い。

⇒それでは「成長の源泉はイノベーション・TFPだが、その実体は何か。それが問題だ」。イノベーションはICTやAIを駆使したハードの技術進歩が分かりやすいが、ソフト面のイノベーションも欠かせない。

「既存のモノやサービスに対する需要は必ず飽和する。これが経済の鉄則だ。ちなみに多くの場合、新しく生まれるモノ・サービスは、姿を消すモノ・サービスより付加価値が高い」。人口が減るから消費の総額は減らざるを得ないと考える人も多いが、付加価値の高い新しいモノ、サービスが創出され続ける限り経

済は成長する。

・平成の30年間、日本経済は閉塞感を払拭できなかった。デフレ、人口減少を根本的な問題と考える論者が多いが、筆者はくみしない。日本企業がインパクトのある新しいモノ・サービスの創出やプロダクトイノベーションに成功しなかったことが経済停滞の根因だ。

⇒筆者の視点で新鮮なことはこの1点にある。文末のまとめ「イノベーションの担い手は、誰も見たことのない未来の新しい価値に思いをはせる人たちだ。日本企業が人類史上初めて訪れる超高齢化社会のあるべき姿や、そうした社会の求める新たな価値を考え、素材から最終的な消費財・サービスまでプロダクトイノベーションに突き進むことが日本経済活性化の鍵である」をかみしめたい。

2019.4.14 緑化進む、クブチ砂漠 今日朝日から

深刻な砂漠化に悩まされてきた中国では、さらなる砂漠化を止めようと緑化事業を進めてきた。そのモデルケースとなっている内モンゴル自治区のクブチ砂漠を訪ねた。

・クブチ砂漠は総面積1万8,600平方キロメートル。中国で7番目に大きい。北京から西に約800キロに位置し、首都に最も近い砂漠でもある。1980年代に温暖化や過密な放牧が原因で砂漠が広がり、黄砂の被害も深刻になってきたため、政府や企業が緑化事業を本格化させた。国連環境計画の報告書によると、同砂漠では約30年間に5,000平方キロメートル以上の緑化に成功したとされる。

2004年に亡くなった遠山正瑛・鳥取大名誉教授は「日本沙漠緑化実践協会」を1991年に設立。亡くなる直前までクブチ砂漠

を中心に中国の砂漠緑化に尽力した。これまでに延べ1万3,000人のボランティアが関わり、430万本以上の苗木を植え、遠山さんの遺志は今も受け継がれている。

砂漠化への対応は世界的な課題だ。国土の約4分の1が砂漠と言われる中国での取り組みが注目される（機動特派員・竹花徹朗）。

⇒今日の朝日「世界発—2019」にクブチ砂漠の緑化運動とその成果が6枚の現地写真とともに大きく掲載されている。

小野加東ロータリークラブでは1998年、真島太郎会員が「砂漠緑化運動」を提案。私はこの運動に直接かかわることはなかったが、当時会長であったため「国際ロータリー夢委員会」に提言、この提言「Opinion: Let's turn deserts into forests KATUHIKO NISHIMURA 1998-99 president, The Rotary Club of ONO Japan」がTHE ROTARIAN/OCTOBER/1998のOpinionに掲載された。

1999年会長であった田村公平さんは、真島太郎会員らとともに内モンゴル自治区のクブチ砂漠で植林体験を実施、引き続き遠山正瑛教授のご子息の遠山征雄先生を招聘して講演会を実施、以後「小野加東発緑の協力隊」を組織して地元住民とともに砂漠緑化実践運動に取り組んだ。

この運動から20年後の今日の朝日新聞に「砂漠緑化」の成果が写真入りで大きく掲載された。小野加東ロータリークラブの真島太郎会員、田村公平会長のお二人の努力が実を結びうれしい。

2019.4.21 日経歌壇から 日経4/20

平成の御代を貫き真つすぐに「戦後責任」を果たされし道

（阪南 岡本文子） 選者：三枝昂之

選者評：皇室への思いは人それぞれだが平成の両陛下への敬意と共感が多い。要因の一つが「戦後責任」。さまざまな慰霊の旅が思い出される。災害の人々に寄り添い続ける姿も忘れられない。

⇒平成と呼ばれる歲月も今日を含めて残り10日となった。象徴天皇を模索、実行「戦後責任」を果たされた両陛下への感謝の思いは、この歌と選者評に言い尽くされている。

・2月27日、衆議院予算委員会第1分科会。国民民主党の津村啓介氏は「皇嗣の地位にある方が、世代が近い、高齢などを理由に皇位の継承を望まない意思を公に表明した場合、皇室典範の中でどう解されるのか」と疑問をぶつけた。

皇室典範は、皇位継承者の意思による即位辞退を想定していない。宮内庁の西村泰彦次長は「仮定を前提にした質問」として回答を控えたが、津村氏は、皇太子さまと秋篠宮さまが同世代であることを踏まえ、「決して非現実的な想定だと思っていない。国の根幹に関わる部分について、さまざまな内部検討をお願いしておきたい」と訴えた（今日の朝日から）。

⇒天皇の代替わり後、上皇となる天皇陛下（85）の皇位継承者となる新天皇陛下（59）より若い男性皇族は皇嗣となる秋篠宮さま（53）と悠仁さま（12）の2人になる。

天皇陛下が退位の御意向を表明されてから2年8か月余。終戦から約70年、日本人は自国の軍国化を防ぎ平和を保ってきた。象徴天皇が果たされた功績は限りなく大きい。

「令和」以降、皇位継承や公務の在り方がどうなるのか国民の関心は尽きない。新天皇と秋篠宮さまのご健勝とご長命、悠仁さまのご成長を心からお祈りしたい。

2019.4.24 財政を有効に機能させる 朝日4/23から

平成を通じて、日本の財政は膨らみ続けた。国の一般会計の歳出は100兆円規模、国と地方の借金は1,000兆円と国内総生産（GDP）の約2倍に匹敵する。

なぜこんな状況に陥ったのか。どうすればよかったのか。地方財政審議会会長などを歴任し、政府の経済財政運営に物申す立場だった財政学者の神野直彦さんに聞いた。

⇒神野直彦先生は東京大学教授、関西学院大学教授を経て2017年から日本社会事業大学学長。政府の税制調査会や地方財政審議会の要職を歴任され、現在は東京大学名誉教授。私は以前に近畿税理士会寄付講座「日本の財政と税制」（大阪大学経済学部）で講義を聞いた。東京大学定年退職後、関西学院大学教授をされたが、政府の要職にご就任のために短期間で退職された。

・平成の30年を振り返ると：「経済成長をめざして減税したものの失敗し、社会保障サービスは抑制されて貧富の差が拡大した悪循環の時代」。

⇒平成元（1989）年に消費税が導入され、段階的に税率が引き上げられたので平成は「増税の時代」だったと考えられているが、「それは誤解です。国民所得に対する租税の負担率をみると、平成のピークは89年度、90年度の27.7%。その後は下がりました。最近を持ち直したものの2018年度は24.9%です。昭和の時代は国が借金をしても財政赤字はさほど増えなかった。税収も増えていたからです。平成に入ると税収が一気に落ち、歳出との差が広がった。90年代前半まではバブル経済の崩壊が原因でしたが、後半以降は政府が構造改革の名の下に進めた政策減税によるものでした（神野）」。

政府が追求したのは、ひたすら経済成長。財政は「上げ潮政策」と呼ばれた減税重視であったが、経済は成長せず税収は下がった。歳出は社会保障費を中心に増え続けたため赤字は雪だるま式に増えた。

政治家も官僚も「減税すれば経済成長」の神話に毒されていた。また減税が、戦後日本経済の優等生であった重化学工業を中心とする製造業で行われ、さらに発展することを期待した。

ところが、世界はすでに「脱工業化」に向け経済や社会の構造を変えざるを得ない「転換期」にあり、日本はその波に乗り遅れてしまった。つまり、経済を伸ばすには、産業構造を知識集約型やサービス産業などに変えていく必要があったのだ。

・次の時代をひと言で表すと：「財政が有効に機能して、経済が活性化し、心の豊かさが得られる日本へとかじを切る。公の再創造が始まってほしい。

⇒では、次の令和の時代にはどうすればいいのか。神野先生のご意見は「財政再建急がず社会や経済転換『増税の先』示せ」となっている。

先生のご意見「まずは国の借金返済を優先して財政再建を急がず」の根拠には、「直ちに日本がギリシャのように財政破綻に陥ることはない。ただ、借入れに依存し過ぎるのがよくないのは事実。返済のための公債費が膨らみ、必要な公共サービスができなくなる。悪性インフレが起こる可能性もゼロではない」という警鐘が含まれている。

・日本の中間層の重税感が強いのは、所得税・法人税が控除や特別措置で抜け穴だらけになった一方、消費税だけがじわじわと上がってきたことが大きい。財政のありがたみを感じにくいのです。政府には増税の先にどういう将来が待っているのか、そ

のビジョンを示すことが求められています。

⇒消費増税に関する国民の痛税感に理解を求めるために、政府がいま行うべきことは「増税の先」を示し、租税は「良き市民が負担する対価である」という認識を持つ社会をつくることだ(神野)。

最終段階に入った安倍政権が今なすべきことは「消費増税」による「財政再建」に道筋をつけ、「財政が有効に機能して、経済が活性化し、心の豊かさが得られる日本へとかじを切る」ことだ。これが安倍政権最大のレガシーになる。

2019.4.30 平成経済年表

バブルとともに幕を開け、幾度もの危機を経験した。「失われた」と呼ばれた時代でも、わたしたちの生活は変わり続けてきた。平成の日本経済と暮らしを、象徴的な数字で振り返る。

・日経平均、3万8,915円→2万2,258円 非正規労働者、800万人→2,100万人

・携帯契約数、49万台→1億7,000万台 世帯の被服費、30万円→13万8,000円(今日の朝日から)。

私が選んだ平成経済年表

和暦(西暦): 経済の動き、出来事、世相など

元年(1989): 4月 消費税導入3%、11月 ベルリンの壁崩壊、12月 日経平均3万8,915円の市場最高値

2年(1990): 1月 円、株、債券のトリプル安、1月 バブル崩壊

3年(1991): バブル景気(谷1986.11~山1991.2)、平成不況始まる

4年(1992): ※ソニーミニディスク(MD)を発売

5年(1993): 平成不況(山1991.2~谷1993.10)、3月 平成4年のGNP前年を下回る

6年(1994): 1月 北米自由貿易協定(NAFTA)発効、5月 ユーロトンネルが開通、9月 関西国際空港開港

7年(1995): 1月WTOが、「関税と貿易に関する一般協定」(GATT)を引き継いで発足、1月 阪神・淡路大震災、4月 1ドル79円75銭の超円高

8年(1996): 1月 '95年のCPI(全国)が前年比▲0.1%、'71年以降初の下落

9年(1997): 消費税を5%に引き上げ、7月 香港、中国に返還、7月 アジア通貨危機、10月長野新幹線開業

10年(1998): 2月 郵便番号7桁制実施、2月 長野冬季オリンピック開催、6月 GDP速報('97年度、実質)▲0.7%、23年ぶりのマイナス成長

11年(1999): 1月 EU加盟の単一通貨「ユーロ」誕生、10月上信越自動車道前線開通

12年(2000): 4月 介護保険スタート、7月 沖縄サミット開催、日銀2千円券を発行、12月 BSデジタル放送開始

13年(2001): 1月 中央省庁再編、1府12省庁へ、3月 内閣府、月例経済報告閣僚会議で日本経済のデフレ認定、9月 米国で同時多発テロ発生

14年(2002): ※みずほ銀行・みずほコーポレート銀行が発足

15年(2003): ※りそなグループを実質国有化

16年(2004): ※デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビが「デジタル3種の神器」と呼ばれる

17年(2005): ※「郵政解散」で小泉自民党圧勝、郵政民営化法が成立

18年（2006）：※ライブドア・ショック
19年（2007）：※世界金融危機の前触れとなったパリバショック
20年（2008）：7月 洞爺湖サミット開催、北京オリンピック、9月 米国リーマンブラザーズ経営破たん
21年（2009）：8月 民主党、衆院選で圧勝し政権交代 ※日経平均株価最安値の7,054円に
22年（2010）：6月 小惑星探査機「はやぶさ」帰還、中国のGDPが日本を抜き世界第2位に
23年（2011）：3月 東日本大震災、12月 貿易収支が31年ぶりの赤字 ※日本銀行はゼロ金利政策を導入
24年（2012）：5月 東京スカイツリー開業、7月 ロンドンオリンピック
25年（2013）：※中央省庁再編、ITバブル崩壊
26年（2014）：※消費税8%に引き上げ
27年（2015）：※中国人民元を切り下げ
28年（2016）：※日銀マイナス金利政策導入
29年（2017）：※トランプ政権発足
30年（2018）：※日産自動車のカルロス・ゴーン会長逮捕
31年（2019）：※外国人労働者の受け入れ拡大、特定技能制度始まる
（年表から見る経済産業統計（経済産業省：2016.5.25）から ※は今日の朝日から）

2019.4.30 平成の終わりに

2012年12月26日から始まった第2次安倍政権による「アベノミクス」の6年4か月（平成年間）を振り返ると、日銀の異次元金融緩和の効果で円安が定着し、企業収益が改善して雇用環

境は良くなった。この2つの指標が持ちこたえて景気後退に陥らなかったことはアベノミクスの顕著な効果と言ってよいだろう。

アベノミクスが始まって1年あまり景気が改善したが、その後の2年半は足踏みだった。2016年後半から輸出が持ち直して再び改善に転じたが、今また足踏みの期間を迎えている。この景気拡大が本年1月まで続けばその長さは74か月となり戦後最長を更新するが、先行きは決して明るくない。

本年10月予定の消費増税を乗り越え、さらに拡大が続くのかどうか、日銀の出口政策はどうなるのか、関心は尽きないが最近のアベノミクスは精彩を欠き、経済政策も通常の伝統的経済政策に移っている。

第2次安倍政権も7年目を迎え元号も平成から令和になる。満77歳になった機会に、これまでに書いたブログの中から「アベノミクスの軌跡」を追う経済ブログを最小限にして、私の生涯の経験、記憶とともにあり大事にしてきた日々の話題を歳時記風にまとめた。

願わくばこれまでお世話になった多くの友人、知人にお読みいただきたい、3人の子どもや7人の孫にも読ませたいと考え、上梓した。

私のブログをお読みいただき、ご意見や感想をお寄せいただいた皆さまに感謝いたします。（平成31年4月30日）



祖父勝次郎に抱かれて



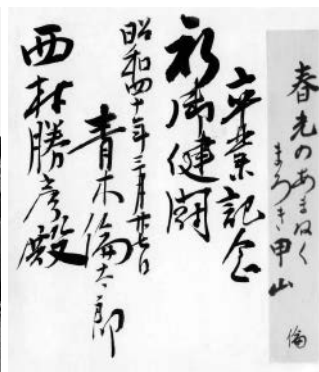
父三郎



母よしゑ



関西学院大学 同大学院



恩師 青木倫太郎教授

恩師の教え

- ・やさしい人柄 柔和 謙遜 友情
- ・隠れたる闘志 自尊心 勇気 自信
- ・不断の努力 真面目 徹底的 奉仕



小野青年会議所理事長



小野加東大キャンプ大会入場行進



小野ロータリークラブ会長・世界大会参加



創立50周年記念式典・挨拶



加東市定期監査風景



加東市決算審査講評

